

## パークレイズ社債／ インカム戦略ファンド 2019-12

〈愛称〉 フライトインカム 2019-12

第3期（決算日 2022年12月28日）

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／内外／資産複合／特殊型(条件付運用型)
信託期間	2019年12月30日から2027年1月20日まで
運用方針	<p>①パークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行する円建債券を主要投資対象とし、設定日から約7年後の満期償還時の当ファンドの償還価額について、元本確保を目指します。</p> <p>②円建債券の組入比率は高位を保つことを基本とします。また、満期まで保有することを前提とし、原則として円建債券の銘柄入替えは行いません。</p> <p>③円建債券の発行体が債務不履行等となった場合、円建債券が組み入れるCDS取引の参照銘柄に経営破綻や債務不履行等のクレジットイベントが発生した場合等は、円建債券の資金化を行い繰上償還します。</p>
主要投資対象	パークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行する円建債券
主な組入制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資は行いません。</p>
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、元本超過額、または経費控除後の配当等収益のいずれが多い額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「パークレイズ社債／インカム戦略ファンド2019-12」は、このたび第3期の決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	準 価 額			受 益 者 利 回 率	債 組 入 比	券 率	元 残 存 本 率
		税 分 配	込 配 金	期 騰 落 中 額				
(設定日) 2019年12月30日	円 10,000		円 —	円 —	% —	% —	% 100.0	
1期(2020年12月28日)	9,806		40	△154	△1.5	98.5	94.1	
2期(2021年12月28日)	9,902		40	136	1.4	97.9	79.0	
3期(2022年12月28日)	9,250		40	△612	△6.2	97.9	76.9	

(注1) 基準価額の騰落額及び騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり(以下同じ)。

(注3) 受益者利回りは、基準価額(分配金込み)の当初元本(10,000円)に対する騰落率を年率換算したものです。

(注4) 当ファンドは、パークレイズ・バンク・ビーエルシーが発行する円建債券を主要投資対象としますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

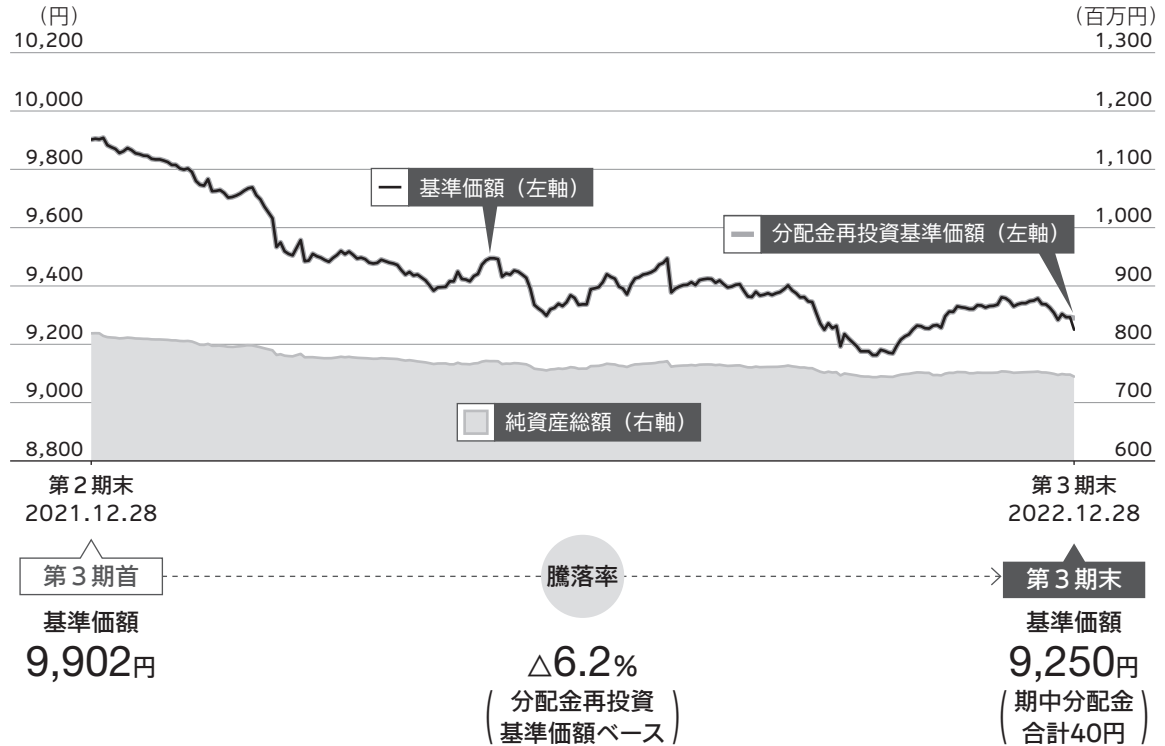
年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2021年12月28日	円 9,902		% —	% 97.9	
12月末	9,903		0.0	97.8	
2022年1月末	9,815		△0.9	98.4	
2月末	9,735		△1.7	98.6	
3月末	9,506		△4.0	98.7	
4月末	9,439		△4.7	98.9	
5月末	9,495		△4.1	99.3	
6月末	9,337		△5.7	99.3	
7月末	9,479		△4.3	99.3	
8月末	9,362		△5.5	99.2	
9月末	9,255		△6.5	99.2	
10月末	9,251		△6.6	99.2	
11月末	9,332		△5.8	98.7	
(期 末) 2022年12月28日	9,290		△6.2	97.9	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、パークレイズ・バンク・ビーエルシーが発行する円建債券を主要投資対象としますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## 運用経過

### ● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2021年12月28日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 単位型投資信託は実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- 当ファンドは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行する円建債券を主要投資対象としますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ● 基準価額の主な変動要因

分配金再投資基準価額は、国内における金利水準の上昇や信用スプレッドの拡大によって、当ファンドで保有するパークレイズ・バンク・ピーエルシー発行の円建債券（以下「円建債券」と表記します）の評価損が拡大したことから、下落しました。

## ● 投資環境

### ○国内債券市場

期初から、インフレ高進を背景に、欧米の中央銀行が金融引き締めを実施したことから、欧米国債に連動し、国内の国債利回りも上昇（価格は下落）しました。ただし、日銀が指し値オペ（指定した利回りで無制限に国債を買い取る手法）を積極化したことから、10年国債利回りは変動許容レンジの上限である0.25%近辺で推移しました。期中、ロシアのウクライナ侵攻や大幅な金融引き締めを受けた、景気後退懸念などから利回りが低下（価格は上昇）する局面もありましたが、一時的なものとなりました。また、2022年12月には、日銀が予想外に10年国債の利回りの変動許容レンジを拡大したことから、10年国債を中心に利回りは大きく上昇しました。

### ○投資対象の円建債券

円建債券において参照するモルガン・スタンレーやシティグループ、バンク・オブ・アメリカの信用スプレッドに関しては、欧米における金利上昇や景気後退懸念などを背景に拡大しました。また、発行体であるパークレイズ・バンク・ピーエルシーのスプレッドについても、英国での政権交代にかかわる市場不安定化の影響もあり、拡大しました。

上記4行の業績に関しては、投資銀行部門が苦戦を強いられたものの、金利上昇による、利ざやの改善が業績を下支える格好となりました。また、各行とも自己資本比率は高水準で推移するなど、財務的な健全性は保たれています。

## ● 当該投資信託のポートフォリオ

決算日のポートフォリオはモルガン・スタンレー、シティグループ、バンク・オブ・アメリカの信用スプレッドをそれぞれ参照する円建債券（パークレイズ・バンク・ピーエルシー発行の3銘柄）で構成しています。

## ● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが発行する円建債券を主要投資対象としますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

## ● 分配金

収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり40円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

## ● 今後の運用方針

各円建債券が参照するモルガン・スタンレー、シティグループ、バンク・オブ・アメリカや同債券の発行体であるパークレイズ・バンク・ピーエルシーの業績動向などを確認しながら、原則として、現在のポートフォリオを維持する方針です。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第3期 2021.12.29～2022.12.28		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	31円	0.330%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,492円です。
( 投信会社 )	( 13 )	( 0.132 )	ファンドの運用の対価
( 販売会社 )	( 16 )	( 0.165 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
( 受託会社 )	( 3 )	( 0.033 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.025	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
( 保管費用 )	( 1 )	( 0.014 )	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
( 監査費用 )	( 1 )	( 0.010 )	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
( その他 )	( 0 )	( 0.001 )	信託事務の処理にかかるその他の費用等
<b>合計</b>	<b>33</b>	<b>0.355</b>	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

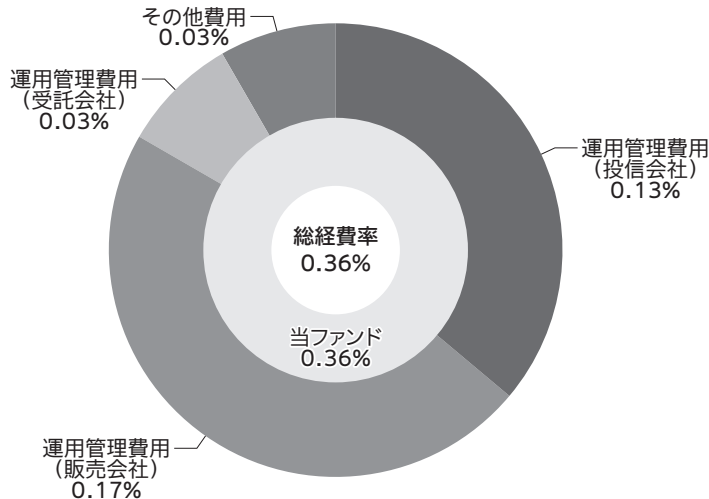
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.36%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月29日～2022年12月28日)

公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	社債券（投資法人債券を含む）	—	18,405

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月29日～2022年12月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年12月29日～2022年12月28日)

当期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
万円 1,000	万円 —	万円 —	万円 1,000	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2022年12月28日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
普通社債券 (含む投資法人債券)	790,000 (790,000)	728,771 (728,771)	97.9 (97.9)	— (—)	— (—)	97.9 (97.9)	— (—)	
合 計	790,000 (790,000)	728,771 (728,771)	97.9 (97.9)	— (—)	— (—)	97.9 (97.9)	— (—)	

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は非上場債で内書き。

(注4) 当ファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。



(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
BARCLAYS CLN (MS)		0.85	270,000	249,390	2026/12/20
BARCLAYS CLN (BOA)		0.74	260,000	239,725	2026/12/20
BARCLAYS CLN (CITI)		0.81	260,000	239,656	2026/12/20
合 計			790,000	728,771	

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年12月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	728,771	97.3
コール・ローン等、その他	20,394	2.7
投資信託財産総額	749,165	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	749,165,720
コール・ローン等	20,253,586
公社債(評価額)	728,771,590
未収利息	140,544
(B) 負債	4,501,928
未払収益分配金	3,220,118
未払信託報酬	1,243,431
未払利息	61
その他未払費用	38,318
(C) 純資産総額(A-B)	744,663,792
元本	805,029,725
次期繰越損益金	△ 60,365,933
(D) 受益権総口数	805,029,725口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,250円

(注1) 2019年12月30日設定、設定当初元本額1,045,909,344円、当期首元本額826,899,095円、元本残存率(期末元本額の設定当初元本額に対する割合)76.9%

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額 0.9250円

(注3) 期末における元本の欠損金額 60,365,933円

○損益の状況

(2021年12月29日～2022年12月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,733,511
受取利息	6,468,582
その他収益金	271,870
支払利息	△ 6,941
(B) 有価証券売買損益	△ 1,594,610
売買損	△ 1,594,610
(C) 有価証券評価差損益	△52,572,750
(D) 信託報酬等	△ 2,735,116
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△50,168,965
(F) 前期繰越損益金	△ 8,096,324
(G) 解約差損益金	1,119,474
(H) 計(E+F+G)	△57,145,815
(I) 収益分配金	△ 3,220,118
次期繰越損益金(H+I)	△60,365,933

(注1) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。  
(注2) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 計算期間末における当ファンドの配当等収益額(6,733,511円)から経費(2,735,116円)を控除した額(3,998,395円)に、期末の受益権口数(805,029,725口)を乗じて期中の平均受益権口数(814,255,866口)で除することにより分配可能額は(3,953,090円)(1万口当たり49円)であり、うち3,220,118円(1万口当たり40円)を分配金額としております。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	40円
-----------------	-----

### <分配金をお支払いする場合>

・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

### <課税上の取扱いについて>

- ・個人の受益者に対する課税  
税率は20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。